

Also published as:

| JP60043434 (B)

圖 JP1322382 (C)

## FORMATION OF CHEMICAL FILM ON ALUMINUM SURFACE

Publication number: JP54031042 (A)

1979-03-07

Publication date: Inventor(s):

UCHIYAMA TOSHIMITSU; HASEGAWA MINORU; ISOYAMA

EIZOU; TAKENAKA HIROICHI

Applicant(s):
Classification:
- international:

SHOWA DENKO KK; SHOWA ALUMINIUM CO LTD

B05D7/14; C23C22/00; C23C22/66; B05D7/14; C23C22/00;

C23C22/05; (IPC1-7): B05D3/10; C23F7/06

- European:

C23C22/66

**Application number:** JP19770096681 19770811 **Priority number(s):** JP19770096681 19770811

#### Abstract of JP 54031042 (A)

PURPOSE:To form a film having enhanced corrosion resistance suitable for use as a coating ground on the surface of aluminum by surface treating the aluminum with a film forming bathof regulated PH contg. an aluminate and lithium or its salt in a suitable concn.

Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

### (9日本国特許庁

# 公開特許公報

①特許出願公開

昭54—31042

60Int. Cl.2 C 23 F 7/06 B 05 D 3/10 識別記号

**匈日本分類** 12 A 41 24(7) A 12

广内整理番号 7537—4K 6683—4F

. ③公開 昭和54年(1979) 3月7日

発明の数 1 審査請求 有

(全 5 頁)

匈アルミニウム表面に化成皮膜を形成する方法

アルミニウム株式会社内

@特 願

昭52-96681

願 昭52(1977) 8 月11日 ⑫出 明 内山利光 ②発

堺市海山町 6 丁224番地 昭和

アルミニウム株式会社内

長谷川実 同

堺市海山町6丁224番地 昭和

アルミニウム株式会社内

百 礒山永三 堺市海山町6丁224番地 昭和

者 竹中博一 79発 眀

> 堺市海山町6丁224番地 昭和

アルミニウム株式会社内

人 昭和電工株式会社 创出 願

東京都港区芝大門一丁目13番9

昭和アルミニウム株式会社 同

堺市海山町 6 丁224番地

外2名 人 弁理士 岸本守一 個代 理

EHH.

発明の名称

アルミニウム表面に化成皮膜を形成する方法

2 特許請求の範囲

アルミン酸塩を 0001~0 5 モル/ 4とりチウ ムまたばその塩を 0005~0 2モルブと含有しか フ pH が 8 ~ 1 3 の 範囲 に 調整 せられた 皮膜形 成処理液を用いてアルミニウム表面を処理する ことを特徴とするアルミニウム表面に化成皮膜 を形成する方法。

発明の詳細な説明

この発明は、アルミニウム表面に化成皮膜を 形成する方法に関する。

この明細書において、「アルミニウム」をる 用語は、純アルミニウムはもとより、少惟の不 納物を含む市版のアルミニウムやアルミニウム

が大部分を占めるアルミニウム合金をも含むもこ のとする。

脱イオン水や蒸留水を用いてアルミニウムを 加熱処理すると、アルミニウム表面にベーマイ ト (A40s・HO) 皮膜が形成されることは古くか ちよく知られているところである。そして最近 では、脱イオン水や蒸留水にアンモニアやアミ. ン類のようなアルカリ性物質を少量添加して依 アルカリ性処理液を調製し、これを用いてベー マイト皮膜を形成する方法が知られている。と の方法は、主に風呂釜やラジェーターに用いら れるアルミニウム製熱交換器に耐食処理として 施され、またクロメート法のように公害問題を 生じるおそれがないためこれに代つて塗装の下 地処理にも利用されてきていた。

しかし、ベーマイト処理やこれに領するアル

特開昭54-31942(2)

カリ系処理は、高温でかつ長時間行う必要があり、そのため耐食性能は良好であつても、特に塗装用下地処理として行う場合には、コイル処理やスプレー処理などの連続的皮膜形成処理において作業性が劣り、さらに形成された塗膜の密着性についても加工性等の点で問題があつて、十分な性能を有していないものであつた。

この発明は、上記の点に鑑みてなされ、上記 欠点を克服することを目的とするものであり、 ベーマイト処理のような高温処理を必要とせず、 クロメート処理と同様 2 5 と程度の常温処理が 可能であり、しかも公害問題の生じるおそれが ないという特徴を有するものである。

すなわち、この発明は、アルミン酸塩を Q001 ~ Q 5 モル/ Lとリチウムまたはその塩を Q005 ~ Q 2 モル/ L含有しかつ pH が 8 ~ 1 3 の範

密密性かよび耐食性の優れた皮膜が形成される。
アルミン酸塩の含有量が Q001~L 5 モル/ と
の範囲に限定され、またリチウム塩の含有量が Q006~Q 2 モル/ との範囲に限定される理由は、各含有量がそれぞれ上記各範囲の下限未満である場合には、化成皮膜の形成が十分に進まず、そのため塗膜密着性かよび耐食性に優れた皮膜が得られず、また逆に各含有量がそれぞれ上記各範囲の上限を越える場合には、アルミン酸イオンの処理液中にかける安定性が低下して水酸化アルミニウムの沈澱が生じ、これが皮膜表面に付着したりして塗膜の密播性を低下させるためである。特に好ましい含有量範囲はアルミン酸塩 Q006~Q 1 モル/ と、リチウム塩 Q01~Q 1 モル/ とである。

この発明において、処理液成分としてアルミ ぴその塩類、 BDTA 等のポリアミノカルポン酸

囲に調整せられた皮膜形成処理液を用いてアルミニウム表面を処理することを特徴とするアルミニウム表面に化成皮膜を形成する方法である。

との発明の方法に適用されるアルミニウムの 形態は特に限定されず、その例としてはアルミニウム製の板材、押出型材、アルミニウム粉体 などが挙げられる。

アルミン酸塩の例としては、アルミン酸ナトリウム、アルミン酸カリウムなどが挙げられるが、これらのほか処理液中でアルミン酸イオンとして存在するものであればよい。

リチウム塩の例としては、塩化物、ヨウ化物などのハロゲン化リチウムや、硝酸塩、酢酸塩、炭酸塩、シュウ酸塩、硫酸塩などのリチウム塩が挙げられる。特に硝酸リチウム、塩化リチウム、酢酸リチウムを用いた場合には均一で塗膜

特房昭54--31042(3)

類およびその塩類、ソルビット、マンニット等の多価アルコール類、トリエタノールアミン、モノエタノールアミン等のアミン類が挙げられる。キレート剤の添加量はその種類により異なり、またその効果も一様ではない。

PH の調整は、PH 調整剤として適当な塩基性物質を処理液に添加することによつて行われる。
PH 調整剤の例としては水酸化リチウム、水酸化ナトリウム、水酸化カリウムなどの水酸化物やアンモニア水および有機アミン類が挙げられる。有機アミン類などについては、処理液が多れる。有機アミン類などについては、処理液をである。PH 制度を減れるませることも可能である。PH の値が8~13の範囲に限定される理由は上記範囲の下限未満では皮膜形成反応が十分に進行せず、また逆に上記範囲の上限を超えると皮膜

耐食性を一層向上させるためには加圧蒸気で処理されることが好ましい。また、形成された皮膜の塗膜に対する密粉性をさらに向上させるためには、この発明の方法が施こされたアルミニウムをまず150で以上好ましくは300で付近で加熱処理し、ついで、変装を施すか、またはこの発明の施こされたアルミニウムを上記のように加熱処理するのがよい。こうして加熱処理を施こすと密務性のみならず、化学皮膜自身の耐酸性や耐塩

. /

この発明は以上のとおり 構成されているので、 従来のペーマイト処理および リチウム 塩を含む アルカリ系処理とは異なり、処理時間の短縮お よび低温処理、特に常温における処理が可能で あつて、作業能率の向上を図ることが出来る。 皮膜形成処理液を用いるアルミニウム表面の 処理は通常は処理液に処理すべきアルミニウム を設置する方法により行われるが、その他、ア ルミニウム表面に処理液をスプレーするか、ま たはハケなどで塗付ける方法によつて行われて もよい。

処理時間は10秒~3分間が好ましいが、この範囲外であつてももちろん良い。処理液の温度は特に限定はないが、常温処理が可能であり、温度上昇により反応性が増大するため、処理時間との関係で適宜選ばれる。もかも特に25℃。

この発明でより形成された化成皮膜は、その

そして形成された化成皮膜は優れた耐食性を有し、また特に塗装の下地皮膜として好適な性質を有するものである。以下、この発明の実施例を示すが、もとよりこの発明はこれらの実施例に限定されるものではない。

(以下余白)

Ł	施	例	
---	---	---	--

	关 NE VI							
	塞施例	処理波組成(モルセ)	処理液の P H (PH網路刷)	処理温度 ( °C )	処型期間 ( 秒 )			
	1	NaA102 (0.01) L1NO3 (0.02)	11.5 (L10H)	40	60			
爽	2 .	KA10 <sub>2</sub> (0.005) L1C1 (0.02)	ll.O (NaOH)	50	, 30 .			
施	3	NaAlo <sub>2</sub> (0.01) + LiNO <sub>3</sub> (0.05) + + トリ <i>エタン→レンデミン(</i> 0.02	11.2 (LiOH)	60	180			
例	4	NaAlO <sub>2</sub> (0.01) + LiNO <sub>3</sub> (0.02) + ンヨウ酸ソーダ(001)	12.0 (L10H)	30	60			
	5	KA10 <sub>2+</sub> (0.02) 酢酸リチウム(0.1) + マンニット (002)	11.5	60	180			
	ペーマ小法	トリエタノールアミン (OD2)	約 10	95 ℃ 以上	20 <del>(3)</del>			
比	クロメート法	アロジン(2%)	約 3	30	1801			
皎	A法	Lino <sub>3</sub> (1.0) + NaOH (1.0)	14 以上	70	20 ( <del>))</del> )			
<i>(5</i> 7)	B法	LiNO <sub>3</sub> (0.01) + 3 ド <i>リゴ</i> タノー・アミン(0.2)	約 10	90	15 <del>(3)</del>			

試檢 項目 処理 例	外破	淡1) 皮膜 重盘 (mg/dm)	※2) A.B-ポリ エチレン 別社強度 (タ/ロ)	※3) 基似目 テスト	※4) 塩水域 試験 (250時間	※5) 孔金発生 促進液に よる浸渍 試験 (50時間)	走査型電子 顕微鏡によ る皮膜の表 面形態
実施例1	透明 (無色)	10	1000	全くは がれな し (100/100)	孔食強生	ほとんど 孔食発生 なし	在并状 ~校状
実施例2	p	7	900	,	Įt.	<i>I</i> 7	D
实施例3	乳白色	20	1000	11	孔食 発生なし	fl念 発生なし	η
実施例4	逸男 (無色)	10	900	Π	ほとんど 孔食発生 なし	ほとんど <b>化食発生</b> なし	Π
実施例5	乳白色	22	1000	"	孔食発生 なし	化食発生 なし	"
~+->1F	透明 (無色)	14	700	ינ	わずかに れ食発生	後い「L企 がわずか IC発生	針状
クロメート	淡黄色		600	ø	π	a	
						•	

Ź

A法	<b>微灰</b> 色	70	500	はがれ が目立 つ (59/100)	孔食 発生なし	ほとんど 孔食発生 なし	群片状
B法	透明 (無色)	20	600	全くは がれな し (100/100)	わずかに 孔食発生	浅、 <b>小食</b> がわずか に発生	針状 (ベーマ イト生成 法)

(以下糸白)

皮膜重量測定 … JIBH8680 「陽極酸化皮 腹厚さ試験方法」におけ る皮膜重量試験方法に準 じて行つた。

A & ーポリエチレン … 処理試料にポリエチレン を、温度190 ℃、圧力5 kg/cml、加压時間 5 分間 の接着条件で溶融圧置し、

度 その後 180 関の剝離を行

つた。

※3) 基盤目テスト…処理試料に常乾アクリル 樹脂を塗布し、その塗装 表面に 100 個のクロスカ ツトを入れてセロテーブ によつて剝雌テストを行 い、剝れた個数を調べた。 ※ 5)

※ 4) 塩水喷霧試験 ··· JIBZ2371 「塩水喷霧

孔 食 発 生 … wack( Q006 重催を)と

行つた。

特別昭54—31042、5)

正 書 補

自発袖正

昭和 5 3 年 3 月 144 日

殿 特許庁長官 熊 谷 善 二

昭和52年特許願 第96681 号 1. 引件の設示

2. 発 明 の 名 称 アルミニウム表面に化成皮膜を形成する方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出頭人

Œ 東京都港区芝大門一丁目13番9号

ショウワデン コウ 昭和電工株式会社 氏 名・名 称

4. 10 믜

所 大阪市南区健谷西之町57番地の6 イナバビル5階 祝話 大阪 (252) 2436·4387 点

名 (2441) 非 別 北 岸 本 氏

外 2

5. 初正命令の日付 IH #0 д

6. 納正により増加する発明の数

7. 補 正 の 対 & 明細眥の発明の詳細な説明の欄。

8. 袖正の内容

别

以 上

試験方法」に準じて行つ

Cuso. · 5H2O ( 0005 重

量の)を含む試験液に試

料を浸償することにより

阳和瞪工株式会社 (外1名) 特許出頌人

(外 2 名)

التائد ۽

捕正の内容 明細母第11頁の表中、実施例番号4の職

Γ N = A & O 2 (0.01) 1 2.0 4 30 60 Lino<sub>3</sub> (0.02) (LiOH) ショウ酸ソーダ(0.01)

を

<u>: 「</u>		•		
	NaA & O 2 (0.01)			
	+,			'
4	Lino <sub>3</sub> (0.02)	1 2.0	30	60
1	+	(LiOH)		
	シュウ酸ソーダ(0.01)			

・と訂正する。

以上